

# 9月定例会 一般質問



9月5日に開会した9月定例会では、7日・8日の2日間で一般質問を行い、各会派を代表して7人の議員が市政全般にわたり、質問を行いました。

議会ホームページでは、一般質問の全ての内容を動画で視聴できます。各議員名横のQRコードを読み取っていただくと、簡単にそれぞれの動画サイトに接続できます。

※機種によっては接続できない場合があります。



誠友会  
まきはた しんいち  
巻幡 伸一



## 因島水軍まつりについて

**議員** 島まつり、火まつり、海まつりと3部構成になっており、武者と松明、水軍太鼓と跳楽舞、小早船、村上水軍のストーリーを再現しています。年毎に小早レースに参加される市外のチームも増え、ゲスト、観覧される多くの皆様が宿泊もされています。地域振興に大きく貢献でき、更に規模を拡大させ波及効果が倍増する取り組みへの支援は、どのように考えられていますか。



**市長** 27回目を迎え、今年も6万人が訪れるまつりに成長してきました。日本遺産「日本最大の海賊」の本拠地：芸予諸島一よみがえる村上海賊の記憶」の発信力を生かして、一体となって地域の活性化に努めます。

## 平成28年度全国学力テストについて

**議員** 小中学校の学力レベルについて、広島県の全国での順位と、尾道市の県内での順位は、どの位置でしょうか。PTAへ広く情報公開に努められていますか。PDCAの実施はどのようにされていますか。

**教育長** 広島県は全国では小学校は上位、中学校は中位です。県内における尾道市の状況は、小中学校ともに下位に位置しています。PTAには学校だよりやHPで公開し、保護者懇談会でも説明しています。PDCAの実施は各学校で課題解決や改善に向け、また学力通過率の低かった問題を再度実施しています。

## 教育広島県一のまち尾道について

**議員** なぜ大学受験で有名大学を目指すのか、難関私立高校では偏差値は高く、大方の公立高校はそれよりも低い。なぜ、大きく差があるのでしょうか。ここに至るまでの要因が多数あります。克服するには、高校より以前の基礎を学ぶ小学校・中学校教育のレベルアップが必須条件であります。どのように認識されていますか。

**教育長** 児童生徒が夢や目標にむけ、確かな学力を身に付け、グローバル社会を生き抜く力を育成するため、小学校・中学校教育のレベルアップが必要と認識しています。



創生会  
いいだ てるお  
飯田 照男



## 人口減少社会に尾道は今後どう対応していくのか

**議員** 人口減少ほど生活環境に大きく影響するものはありません。

人口減少に伴い、税収も当然減ってきます。社会保障、福祉、教育と言っておりますが、財源がなければ現実のものにはなりません。国の交付税、交付金等あまり当てにすることなく、自主財源の確保が大事になると思います。経済は産業ですが、平谷市長は新しい産業団地を選挙公約にされておりますが、その後どうなっていますか。

**市長** 現在、本市への県営産業団地の整備に向け、県と協力し取り組んでいけるよう、事業費をはじめ採算性や投資効果など、また、市の役割分担等について協議を行っているところです。

**議員** 人口減少により、学校統合も余儀なくされております。廃校となった学校は、公共性の高いものに活用されるのが望ましいのですが、旧南小学校等、地元と協議会を持つという計画をされていますか。

瀬戸田  
支所長

公有財産利活用検討委員会の方針としては、現状の姿で売却処分することとしております。現在のところ、そういった協議会等を持つ意向はありません。

## 市民病院の建て替えについて

**議員** 庁舎も大事ですが、市民の健康と命を守る病院にもっと目を向ける必要があると思います。ベッド数は減り、診療科目も減り市民は大変気になるところです。私は医療と教育の予算は、あまり切り詰めてはならないと思っております。誰もが大人なり小なりお世話になる病院です。その病院が、大変時代遅れであると感じております。経営にしても医師不足と常に言っておりますが、まず病院を建て替えて環境を整備すれば先生も来てくれると思います。病院を整備するには、誰も反対はしないと思います。

建て替えの準備はしているのですか。

**病院事業管理者** 地域における公立病院の役割や今後の患者数の推計など考慮し、病院の機能や適正な規模などを検討する必要があると認識はしておりますが、病院の建て替えについて具体的には何もしておりません。



昭和58年2月建設の市民病院



新和会  
やまね のぶゆき  
山根 信行



## 市立小学校の学校選択制と通学区について

**議員** 少子化の進む中で、地域力や伝統文化の低下を招く学校の統廃合・学校選択制についてお聞きします。

**教育長** 学校選択制については、学校長の意見を聴取し、指定通学区域内の入学予定者数・学校の施設面、過去の実績などを考慮しています。保護者・児童生徒の多様なニーズに対応するため通学区域の弾力的運用として実施しています。

## コメ政策の大転換と、農山村の雇用対策について

**議員** コメ政策の大転換と、農山村の雇用の確保など活性化に有効な政策について、どのようなお考えがありますか。

**市長** 農村地域の活性化については、尾道市農業振興ビジョンを策定し、「農を育てる」「むらをつくる」「食を守る」の3点を柱に、農業への参入を促進、法人の設立、担い手育成、

地域特産品の産地化、「地域未来投資促進法」など、農地利用の特例も活用するなど効果的な農地利用の検討をしております。

## 上水道事業と下水道事業の組織統合について

**議員** 上水道事業と下水道事業の組織統合について、また、「防災・減災」について考えがあればお知らせください。

**市長** 下水道事業の経営の健全性や計画性など、地方公営企業法適用を視野に入れ、上水道・下水道の組織統合を進め、事務所は水道局長江庁舎を検討しています。

「防災・減災」対策についても、統合により組織力の強化が図られ、災害時においても協力支援体制の構築が可能となり、災害に備えた危機管理対策が強化できると考えています。



長江浄水場



市民連合  
しるま かつゆき  
城間 和行



## 尾道の子ども・高齢者政策について

**議員** 市内 136 地区の内、後期高齢化率（75 歳以上）が 30% 超の地区は何か所ですか。

**市長** 15 地区です。（旧市内 100 世帯以上では久保 2 丁目・久保 3 丁目・百島町の 3 カ所）

**議員** 後期高齢者の所得の把握はできていますか。

**市長** できておりません。

**議員** 子どもの貧困実態調査を受けて、「子どもの貧困対策プロジェクトチーム」が市長に提言した 83 事業をすべて実施した場合の予算額はいくらですか。

また一般会計に占める割合は何%ですか。

**市長** 約 20 億円です。割合は 3% 強となります。ただし、貧困対策に特化した事業費の総額ではありません。

**議員** 学校選択制導入前年度（平成 15 年度）と今年度（平成 29 年度）において久保中、長江中、吉和中、日比崎中の生徒数とその増

減率をお答えください。

**教育長** 久保中 302 名から 163 名で 46% の減少、長江中 130 名から 272 名で 109% の増加、吉和中 228 名から 92 名で 60% の減少、日比崎中 164 名から 297 名で 81% の増加となります。

**議員** 市教委は就学に関する支援・援助として従来とは違う取り組みをしていますか。

**教育長** 今年度、新入学児童生徒学用品費の支給額を増額しました。また、支給時期についても来年度の新 1 年生を対象に、入学前に支給できるよう制度の見直しを行います。

## 市民病院事業について

**議員** 市民病院は分娩（お産）を休止すると発表しましたが、市内におけるお産件数は昨年度何件ですか。また市民病院では何件ですか。

**病院事業管理者** 1,400 件です。このうち市民病院は 19 件となっています。

**議員** 地域包括ケア病棟の開設から現在までの入院者数・病床利用率はどうなっていますか。

**病院事業管理者** 6 月から 8 月までで 3,977 人、90.1% です。

**議員** 実際の平均入院日数と今年度の増益見込みはどうなっていますか。

**病院事業管理者** 22.1 日です。また今年度 6 月からの 10 か月分で約 2 億円の増益を見込んでいます。



尾道未来クラブ  
まえだ たかと  
前田 孝人



## 危機的な状況にある市民病院の経営 みつぎ総合病院と統合し大改革を

**議員** 私は青山前病院事業管理者を罷免した平谷市長の経営判断の誤りこそが、その後の市民病院の経営が抜け出すことの出来ない「負のスパイラル」に陥ってしまうことになると以前から指摘をしてきました。

医師不足や患者数の減少などの課題に、何ら解決の糸口を見いだせず、厳しい経営に直面している市民病院。平成 26 年度は実質的収支約 1 億 8,000 万円の赤字、平成 28 年 2 月の補正予算では 4 億 700 万円を追加支出、また平成 29 年度一般会計予算には、前年よりも 5 億円増の 11 億 7,500 万円を計上しており、経営改善は待ったなしです。

私は経営危機から抜け出すことができ、生き残るための方策は市民病院とみつぎ総合病院を統合して経営することだと考えています。

両病院を統合し市民病院を基幹病院、みつぎ総合病院をサテライト病院としてそれぞれの強みや特色を生かした運営を行うことで、医師や職員の人事異動が可能になり、医師を基幹病院に重点配

置することもできます。重複する管理部門は大幅に人員の削減ができ、医薬品や診療材料の購入、在庫管理も一体的に行うことが出来ます。

しかし、策定した病院改革プランで両病院は機能が違う、異なる広域診療圏の患者を受け入れている、距離が離れている等いつもの皆さん方の常套（じょうとう）手段ですが、出来ない理由ばかりを並べて再編は現実的ではないとしています。

全国の自治体病院が国から言われて取り組む病院改革。金太郎飴のような全国一律の改革プランですぐに再生できる市民病院の経営状況ではありません。大鉈（おおなた）を振るい、身を切る抜本的な改革が必要です。

市民病院とみつぎ総合病院を経営統合し大改革を推し進めて行くべきではありませんか。

**病院事業管理者** 両病院については、提供している医療機能やカバーしている診療圏の違いは大きいものがあり、現時点での再編・統合は考えておりません。

**議員** 親方日の丸体質を変え健全経営を目指すには、経営形態の見直しを行い地方独立行政法人（非公務員型）へ移行し、完全に独立採算での経営を図るべきではありませんか。

**病院事業管理者** 改革プランに基づき経営改善に取り組み始めたところであり、地方独立行政法人への移行についても、現段階では考えておりません。



公明党  
かのう こうへい  
**加納 康平**



## 自殺対策大綱と引きこもり対策について

**議員**

本市の自殺者やひきこもりの実態とこれまでの取り組み、今後の対策についての考えを伺います。

**市長**

平成21年から平成28年までの自殺者数は、年平均34.3人。年齢別では40歳代から60歳代が多く、平成24年までは減少傾向だったのが平成25年から増加傾向にあります。平成26年以降、国・県より高くなっています。自殺の原因・動機は健康問題が一番多く、次に経済・生活問題です。これまで「心の健康づくりの推進」を施策として進め、本人や家族に対して電話・訪問による定期相談を実施、講演会や支援者への研修会、企業・事業所の情報交換会等を行ってきました。また、ひきこもりについては、対象者の年齢、ひきこもり期間・原因等状況に応じて、本人や家族に寄り添い、丁寧な支援を行うことが重要であると考えております。本市のひきこもり数は、15歳から39歳を対象に実施した調査を参考に推計すると、いわゆる趣味や用事の時のみ外出する状態が6か月以上継続している方は、約500人で

す。ひきこもり相談は、市内4か所で年間46回、電話や訪問相談は随時行っております。合わせて家族や支援者を対象に講演会や研修会を、年間1～2回実施しています。「くらしサポートセンター尾道」では、通いの場やボランティア活動の紹介、就労支援等も行っています。

## 風水害のタイムラインについて

**議員**

本市のタイムライン策定の状況、市内の県管理河川の整備の要望はどのようになっていますか。

**市長**

タイムラインは、災害発生を前提に係機関や住民等が取るべき行動を、時系列で整理した計画であり、災害対応のためには有効な手段であると認識しており、今後策定を検討してまいります。河川整備に関しては、毎年1～2件の要望があり優先順位をつけ実施しているところです。



共産党  
うおたに さとる  
**魚谷 悟**



## 国民健康保険制度について

**議員**

来年度から運営が県に移管され、保険料が値上げになる報道がされました。国民健康保険料の値上げを抑えるため一般会計から支出することについて、県議会では国は禁じていないと答弁していますが、市はどう考えていますか。

また、保険料の上昇を抑えるために使うことができる「財政調整基金」はいくらありますか。

**市長**

保険料抑制のための一般会計からの法定外繰り入れは考えていません。

「基金」は平成28年度末で約8億2千万円、前年もほぼ同額です。

**市長**

資格がなくなった要介護1と2の特養ホームの入所希望者は260人いました。自己負担が2割になった人は773人で、要介護者全体の約7.6%にあたります。

## 小・中学校給食について

**議員**

過去、「自校又は共同調理場方式」での早期に中学校給食の実施を求める請願が採択されましたが、現在はデリバリー方式に留まっています。市教育委員会は請願の主旨をどのように実施するつもりですか。

また、小中学校の給食の無料化、または一部を補助する制度の検討を始めてはどうですか。

**教育長**

デリバリー方式は共同調理場方式に類するものであり、課題を整理しながらデリバリー給食を充実して実施してまいります。学校給食の無料化には5億円かかります。給食の無料化または一部を補助する制度については、しない考えです。



## 介護保険制度について

**議員**

3年前の介護保険法の改正で、介護保険が利用しにくいものになりました。特別養護老人ホームの入所資格が要介護1から3に引き上げられましたが、何人の要介護者が資格を失いましたか。また、一定の収入がある人の利用料が1割から2割に引き上げられましたが、その人数と割合はどのくらいですか。